

平成25年 3月 定例会 (第1回)

03月19日 - 委員長報告、質疑、討論、採決 - 05号

○佐々木浩議長 次に、5番 大野保司議員、登壇して発言願います。
〔5番 大野保司議員登壇〕

◆5番(大野保司議員) 議長のお許しをいただきましたので、第36号議案「平成25年度越谷市一般会計予算について」、当会派で今年の9月定例会以降、一貫して反対してきた第三庁舎建設に関する予算が含まれているところから、(仮称)第三庁舎建設事業3億2,075万円及びそれに関連する予算について、反対の立場から討論させていただきます。理由は2点です。

まず第1の点は、整備の緊急性です。改めて本庁舎と(仮称)第三庁舎とのどちらの整備の緊急性が高いと考えますか。私たちの会派では、本庁舎のほうが整備の緊急性が高いと考えます。むしろ本庁舎を中心に敷地全体の有効利用を検討した上で、結果的に必要ならば第三庁舎の建設もあり得ると思いますが、第三庁舎を本庁舎の検討と切り離して、中核市の移行に合わせて建設するというのはあり得ないと考えております。

その理由は、本庁舎は震度5強では倒壊のおそれのあるI_s値0.11という脆弱な建物で、東日本大震災を経験した今、市民の安全、安心を確保するために、庁舎耐震化の優先順位は著しく高まっており、緊急性があります。

一方、第三庁舎は執行部が審議会の対象にならない理由としてみずから指摘しているとおり、主に職員用であり、その建設の目的は中核市移行というより、事務スペースの狭隘化の解消にあり、本庁舎の安全性を差しおいてまで中核市移行を目指す平成27年4月までに建設する緊急性は薄いということです。

第三庁舎の必要性を今年の9月定例会の執行部の説明で改めて確認してみると、秘書課、広報広聴課、収納課、市民活動支援課、社会福祉課、障害福祉課、国民健康保険課、青少年課などの狭隘化で約430平方メートル、生活保護等のプライバシーに配慮した相談スペース等で約170平方メートル、生活保護関連で100平方メートル、また中核市に移行した場合の産業廃棄物や包括外部監査業務で約20人ほどの事務スペースとして約90平米です。ここまでで430プラス170プラス100プラス90で790平方メートルとなるとの説明です。さらに、そのほかの事務スペースも狭隘化が進んでいることで、これらを加えて全体では事務スペースとして約2,800平方メートルを確保するために、第三庁舎の計画をお願いさせていただくということであると続きます。

再度確認しますと、中核市移行では90平米、狭隘化で説明されているのは700平方メートル。790平方メートルになった後、必要な事務スペースが2,800平米といきなり3.5倍にふえて、会議室等を加えて4,500平方メートルの（仮称）第三庁舎となるわけです。簡単に言えば、中核市移行では90平米しか説明していないのに、約4,500平方メートル、20億円の第三庁舎が緊急に必要と説明しているわけで、これはかなりむちゃな説明です。

今の数値は、今年の平成24年9月定例会の市議会会議録271ページ及び272ページの記述を踏まえて作成したもので、誰もが確認できます。議員、職員、さらにはこの話を聞いている市民の皆さんもぜひ再度確認して検算してみてください。中核市移行に合わせて、積年の事務スペースの狭隘化を解消したいという職員の気持ちはわかります。しかしながら、耐震化に緊急性を要する、市民が利用する本庁舎の検討よりも、専ら職員が利用し、事務スペースの狭隘化を解消する第三庁舎の建設が優先することはあり得ないと考えます。しかも、中核市移行も決定されていない状況で中核市移行に必要な面積が90平米に過ぎず、狭隘化を合わせても790平米しか必要がないのに、4,500平方メートルの第三庁舎を平成27年4月までに約20億円で建設したいと説明されても、私どもの会派では残念ながら了解できません。そして、私たちの会派は未来永劫第三庁舎が必要ないと言っているわけではありません。もしかしたら敷地全体を考えて、本庁舎との関係も考えたら必要があるのかもしれない。

第2の点は、庁舎のあり方は本庁舎、第三庁舎関係なく、市民参加で敷地全体を見て総合的に行うべきとのことです。本庁舎と第三庁舎を分けて、本庁舎は市民が利用するから市民の意見を聞いて、第三庁舎は職員用だから市民の意見を聞かないという理屈は、誰が聞いても不合理です。市役所は、どの庁舎であっても市民のものであって、仮に職員しか使わない庁舎であっても、職員のものではなく、市民の税金でつくられた市民のものであります。いずれにしても、第三庁舎は職員用として約20億円の費用をかけて建設するが、職員の事務スペースだから、本庁舎とは異なり、市民の意見を聞くことなく、一方的に建設を進めてもよいという考えは、市みずから市民自治を否定した考え方と言うほかありません。

将来の越谷市の象徴としてふさわしい庁舎を建設していくためには、やはり（仮称）第三庁舎の必要性や駐車場敷地も含めた庁舎敷地全体の有効活用を市民参加で、本庁舎を中心に総合的に検討していくことが不可欠だと考えます。

今年の9月定例会、12月定例会でも反対してきたとおり、中核市移行のためには90平米しか必要なく、狭隘化を含めても790平米、しかも市民の意見も聞かず、全体像を検討することなく進められる約4,500平方メートル、20億円の（仮称）第三庁舎は、平成27年4月までに建設する緊急性はないと考えます。

一方、本庁舎は、1日約2,000人、年間48万人の市民が利用するもので、その耐震化はまさに急務です。私どもの会派では、職場環境の改善による職員の待遇の改善より、市役所を利用する市民の安全、安心が優先されるべきと考えます。

議員の皆さん、行政の効率化の原点に立ち返りご賛同いただきますよう重ねてお願いいたしまして、私の反対討論とさせていただきます。ご静聴ありがとうございます。